シンポジウム後記

シンポジウムⅢ「良質のチャイルドケアリングとは」

一色伸夫（シンポジウムⅢ オーガナイザー）

【パネリスト】
菅原ますみ（お茶の水女子大学）
榊原洋一（お茶の水女子大学）
遠藤幸子（中野区立中野保育園）
汐見稔幸（白梅学園大学）
【コメンテーター】
小林　登（日本子ども学会代表）
【オーガナイザー】
一色伸夫（甲南女子大学）

家庭内外の乳幼児教育・保育のありかたや質が大きな社会的問題となっている。現在、日本の多くの家庭にとって家庭外の保育は一般的なものとなり、多くの親が乳児期から就学前までに何らかの保育施設に子どもを預けている。

このような時代状況の中、アメリカ国立小児保健・人間発達研究所 (NICHD) が 10 年以上前から行ってきた、発達初期での保育体験と子どもの発達との関連を解明する研究成果の 4 歳半までの概要がまとまり、このほど日本でも日本子ども学会編「保育の質と子どもの発達」が、その翻訳と識者座談会を含めて出版された。

日本は、世界でも有数な経済大国になる過程で、子育て環境が大きく変容し、従来、家庭中心で行われていた育児から保育施設を含めたチャイルドケアリングに移行せざるをえない状況にある。このような保育の需要拡大は世界各国で生じており、そのポイントは保育の質をいかに担保できるかということである。

本シンポジウムでは、以下の視点からこの問題を議論した。

①家庭内外の乳幼児教育・保育のありかたや質が大きな社会的問題になりつつある中で、子どもの発達にとって良質の保育とは何か
②それを見極めるために、乳児期～思春期までを追跡しているアメリカの国家的研究プロジェクトの成果をひもといてみる
③ひるがえって日本の保育現場や家庭での保育の質はどうなっているのか
④少子化時代に保育の質を担保する社会的システムとはどういうものなのか、それを構築するための道筋を如何にすればよいか

■菅原ますみ氏

「日本の現状のなかで NICHD の調査・研究から学ぶべき点」

“保育の質は子どもの発達にどう影響するか”という問いについて、NICHD の研究は 1000 人を越える子どもたちとその家族を対象に堅実な方法論と仮説にもとづいた長期追跡調査を実施し、信頼性の高いエビデンス・ベースドな研究結果を提出。それには保育をめぐる社会制度や家族のあり方に日米で相違はあるものの、発達科学的観点から抽出された良質なケアに関する知見のエッセンスについて学ぶべき点が数多く存在する。子どもの発達を最終的な目的変数として、“ポジティブな養育”（保育者の子どもの行動に対する感受性の豊かさ、子どもの興味とやる気を励ます、子どもとの頻繁な関わり等）が望ましいことが実証された。

■榊原洋一氏

「日米の保育観の相違から保育の質を考える」

小児医療では、世界の臨床医療のスタンダードとして「エビデンス・ベースド」がある。これは、医療は理念や理論ではなく、ある病気にどのような治療法（薬）を行うのかは、統計的に実証された事実をもとに判断されるべきという考え方。NICHD の調査は、この臨床医学の方法論を保育の現場で適用したもので保育士の気持ちや心構えではなく、実際にどのような保育行動をとると、子どもの発達が促進されたり、阻害されたりするのかを多数の乳幼児を対象に実証したものである。ひるがえって日本の保育現場では、保育の質を担保するために保育者の心構えや子どもへの想いが強調される傾向がある。こうした保育の質の日米の差がある。

■遠藤幸子氏

「保育現場からみた日本の保育の現状と課題」

保育園では多様な保育が展開されている。そこには保育年齢の低年齢化、保育時間の延長化、病児・病後児の保育、障害児保育、一時保育、ネグレクトや子どもの虐待、地域の保護者等に対する子育て支援等、さまざまな課題が存在する。

保育園看護師として、20 数年子どもたちの健康支援にあたってきた私自身の事例をもとに、「一人ひとりの子どもの欲求を受けとめることが重要であり、保育者と母親の関係が良くなることで子どもが良くなる。子どもが変われば親も変わる」という体験とその背景を報告した。

■汐見稔幸氏

「保育の質を保証する社会的なシステムとは」

保育の質を規定するものは多様にある。基本となるのは保育者たちが子どもを見つめる三つの目、子どもをどのように育てるべきかの企画力（P）、子どもを発達行動学者として見つめる観察力（O）、仕掛け人としてのコーチング力（C）である。そのためには、精神主義的ではなく、その自覚を促すための多様で理論的な研修が保障されなければならない。社会的には保育という仕事の社会的評価を向上させる仕組みの開拓と給与水準の向上が実現されなければならない。さらに、保育者たちの学会等の学問的活動への参加、大学、大学院への国内留学の保障、保育者と小学校教諭との人事交流と日常的な共同研究なども重要。政策的には、幼児教育・保育を国の人材育成策のトップに考える発想の転換が必要である。

■小林登氏

子育ての枠組みは、昔も今も“チームワーク”。保育園も家庭も地域も、みんなが助け合って子育てする、そのためのネットワークが重要である。子ども学会のような、それぞれの専門家が同じ場で話し合うことが第一歩となる。

◆

今回のシンポジウムは、単なる発表だけではなく、議論が具体的に積みあがっていくというダイナミックスを強く感じたものだった。

「保育の質」を担保するためのキーワードは、**エビデンスベースド、知見智と実践智、保育の専門性を高める、保育士と親の連携。**

子どもが豊かに育つ。より良い環境を与えなければ子どもに迷惑をかける。そのためには現場の先生、研究者、親などのネットワークを創り、社会政策的にデータを出して保育の状況を改善していくことが肝要である。併せて関係者が政策提言していく時代。日本子ども学会が今こそ真価を問われている。